

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	メディキット株式会社
【英訳名】	MEDIKIT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 景山 洋二
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理部門担当 中島 崇
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理部門担当 中島 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	5,294,456	5,549,918	21,607,233
経常利益 (千円)	1,102,413	1,264,660	4,177,707
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	537,552	564,311	2,864,589
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	612,689	596,573	3,011,087
純資産 (千円)	45,378,298	46,713,473	47,291,981
総資産 (千円)	51,139,126	52,749,534	53,186,344
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.04	33.62	170.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.7	88.6	88.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比(以下前期末比という)436,810千円減(0.8%減)の52,749,534千円となりました。

流動資産は同369,270千円減(1.0%減)の37,807,033千円、固定資産は同67,539千円減(0.4%減)の14,942,500千円となりました。

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が315,140千円減少したこと等によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、同75,675千円減(0.7%減)の10,362,486千円となりました。

無形固定資産は、同47,139千円減(1.5%減)の3,045,133千円となりました。

投資その他の資産は、同55,275千円増(3.7%増)の1,534,880千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末比141,697千円増(2.4%増)の6,036,061千円となりました。

流動負債は同138,439千円増(3.0%増)の4,812,084千円、固定負債は同3,258千円増(0.3%増)の1,223,976千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前期末比578,508千円減(1.2%減)の46,713,473千円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払いにより、差引き利益剰余金が610,769千円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は88.6%となりました。

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行し、経済活動始め社会活動全般が正常化し、景気は回復基調となりました。一方、ロシアのウクライナ侵攻が長期化し、エネルギー価格や原材料価格の高騰、為替変動の影響とインフレ懸念等が続き、不透明な状況が継続しております。

当社グループの属する医療関連業界においては、手術件数や検査件数がコロナ禍前の水準に回復する動きが見られました。医療機関に対しては、質の高い医療提供体制の確保が求められており、医療関連業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループは2021年12月に公表しました中期経営計画“NEXT300”の達成に向け、当社の行動指針に従い、より良い製品を医療現場に提供することを通じ、更なるビジネスの拡大に取り組んでおります。具体的には、国内において、人工透析類では針刺し防止機構付き止血弁内蔵透析用留置針「ハッピーキャスProFlex」、静脈留置針類ではパッシブタイプの針刺し防止機構付き留置針「スーパーキャス7」の販売・普及に引き続き努めるとともに、インターベンション類において、石灰化病変治療デバイスの国内販売契約の終了の影響がありますが、スーパーシースの機能性を向上させた「スーパーシースCoat Plus」、不整脈治療用のブレイデッドシース「AbRoad STOUT」及びブスティーラブルシース「AbRoad FLEX」の販売強化に努めました。

また、今後の成長に向け、昨年12月に買収した株式会社Bolt Medicalを通じ脳血管治療領域における製品の上市に向けた取り組みを進めております。

海外に関しては、国内で高い評価をいただいております、透析針、静脈留置針、シースイントロデューサー等の販売・普及を図るべく、積極的にプロモーションに取り組むを進めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,549,918千円(前年同四半期比4.8%増)、営業利益1,230,664千円(同13.8%増)、経常利益1,264,660千円(同14.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益564,311千円(同5.0%増)となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりであります。

人工透析類におきましては、1,995,842千円(前年同四半期比9.4%増)となりました。静脈留置針類におきましては、1,556,935千円(同12.5%増)となりました。インターベンション類におきましては、1,993,873千円(同4.3%減)となりました。

また、当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

( 2 ) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 3 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、64,527千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,520,000
計	67,520,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,880,000	18,880,000	東京証券取引所 スタンダード市場	(注)
計	18,880,000	18,880,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	18,880,000	-	1,241,250	-	8,378,585

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,093,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,783,900	167,839	同上
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	18,880,000	-	-
総株主の議決権	-	167,839	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
メディキット株式会社	東京都文京区湯島一丁目13番2号	2,093,100	-	2,093,100	11.09
計	-	2,093,100	-	2,093,100	11.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,592,949	27,443,169
受取手形及び売掛金	5,691,297	5,376,157
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	1,065,744	1,075,020
仕掛品	1,425,913	1,435,824
原材料及び貯蔵品	789,640	814,679
その他	111,329	162,721
貸倒引当金	570	538
流動資産合計	38,176,304	37,807,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,589,235	3,575,251
機械装置及び運搬具(純額)	2,717,030	2,586,918
工具、器具及び備品(純額)	1,513,319	1,526,368
土地	2,398,072	2,398,017
建設仮勘定	220,504	275,931
有形固定資産合計	10,438,162	10,362,486
無形固定資産		
のれん	1,935,896	1,894,707
その他	1,156,376	1,150,426
無形固定資産合計	3,092,272	3,045,133
投資その他の資産		
投資有価証券	881,868	904,015
保険積立金	65,557	65,557
繰延税金資産	402,775	438,515
その他	130,153	127,542
貸倒引当金	750	750
投資その他の資産合計	1,479,604	1,534,880
固定資産合計	15,010,040	14,942,500
資産合計	53,186,344	52,749,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,545,509	2,478,591
未払法人税等	765,611	506,539
賞与引当金	413,922	215,823
その他	948,602	1,611,129
流動負債合計	4,673,645	4,812,084
固定負債		
退職給付に係る負債	86,952	85,773
資産除去債務	14,355	14,519
繰延税金負債	330,696	332,937
その他	788,713	790,745
固定負債合計	1,220,717	1,223,976
負債合計	5,894,363	6,036,061
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	10,384,459	10,384,459
利益剰余金	38,519,697	37,908,927
自己株式	3,243,544	3,243,544
株主資本合計	46,901,863	46,291,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,711	161,089
為替換算調整勘定	247,052	263,274
退職給付に係る調整累計額	2,645	1,983
その他の包括利益累計額合計	390,118	422,379
純資産合計	47,291,981	46,713,473
負債純資産合計	53,186,344	52,749,534

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	5,294,456	5,549,918
売上原価	3,161,564	3,221,609
売上総利益	2,132,892	2,328,309
販売費及び一般管理費	1,051,828	1,097,644
営業利益	1,081,063	1,230,664
営業外収益		
受取利息	685	1,248
受取配当金	7,216	7,228
受取地代家賃	10,632	10,152
為替差益	-	10,585
売電収入	6,764	5,036
その他	9,131	6,062
営業外収益合計	34,430	40,313
営業外費用		
支払利息	1,883	1,888
減価償却費	1,012	989
為替差損	7,420	-
売電費用	2,395	2,709
その他	369	729
営業外費用合計	13,081	6,316
経常利益	1,102,413	1,264,660
特別利益		
固定資産売却益	-	18
特別利益合計	-	18
特別損失		
減損損失	-	55
固定資産除却損	0	595
特別損失合計	0	650
税金等調整前四半期純利益	1,102,413	1,264,028
法人税、住民税及び事業税	610,802	740,656
法人税等調整額	45,941	40,939
法人税等合計	564,860	699,716
四半期純利益	537,552	564,311
親会社株主に帰属する四半期純利益	537,552	564,311

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	537,552	564,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,068	15,377
為替換算調整勘定	72,055	16,222
退職給付に係る調整額	8,987	661
その他の包括利益合計	75,136	32,261
四半期包括利益	612,689	596,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	612,689	596,573
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	299,454千円	296,705千円
のれんの償却額	-	41,189

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,006,708	60	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,175,081	70	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

収益の分解情報

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	医療機器
主要な財又はサービスのライン	
人工透析類	1,824,800千円
静脈留置針類	1,383,536
インターベンション類	2,084,129
その他	1,990
顧客との契約から生じる収益	5,294,456
外部顧客への売上高	5,294,456

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

	医療機器
主要な財又はサービスのライン	
人工透析類	1,995,842千円
静脈留置針類	1,556,935
インターベンション類	1,993,873
その他	3,266
顧客との契約から生じる収益	5,549,918
外部顧客への売上高	5,549,918

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	32円04銭	33円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	537,552	564,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	537,552	564,311
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,778	16,786

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

2【その他】  
該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

メディキット株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥見正浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中田里織

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディキット株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。